

児童手当拡充 来年10月

岸田文雄首相は13日、首相官邸で記者会見し、児童手当の拡充などを盛り込んだ少子化対策の「こども未来戦略方針」を発表した。2028年度までに取り組む「加速化プラン」で年3・5兆円規模を投じ、急激に進む少子化に歯止めをかけた。考え。歳出改革などで捻出する財源の詳細は年末に示す。将来にわたる安定財源を確保できるかが今後の焦点となる。



会見で「こども未来戦略方針」を説明する岸田文雄首相＝13日午後、首相官邸、上田幸一撮影

▼3面＝実質負担「ゼロ」、4面＝金見裏面

こども未来戦略 閣議決定

年3.5兆円 財源は年末

「こども未来戦略方針」の骨子

- 児童手当は所得制限を撤廃し、全員に満額給付。支給を高校生年代まで延長。第3子以降は全て月3万円。2024年度中の実施を検討
- 授業料減免や給付型奨学金を24年度から多子世帯や理工農系の学生がいる世帯の中間層(世帯年収約600万円)に拡大。さらに支援拡充を検討
- 授業料後払い制度を24年度から修士の学生を対象に導入
- 就業要件を問わず時間単位で利用できる「こども誰でも通園制度(仮称)」を創設。24年度から本格実施
- 出生後一定期間内に両親ともに育児休業の取得を促進するため、給付金の給付率を「手取りで10割相当」に引き上げ。25年度からの実施を目指す
- 子どもが2歳未満までの時短勤務による賃金低下を補う「育児時短就業給付(仮称)」を創設。25年度からの実施を目指す
- 28年度まで徹底した歳出改革をし、既定予算も活用
- 企業を含め全員が広く負担する「支援金制度(仮称)」を構築。詳細は年末に結論を出す
- 28年度までに安定財源を確保。その間の財源不足は、つなぎ国債「こども特別公債」を発行

13日に閣議決定された未来戦略方針の加速化プランに基づくと、一人当たりの関連予算は、先進国でトップクラスとなる。首相は会見で「若年人口が急減する2030年代に入るまでが、少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンス」と強調。今回の予算措置で「少子化対策は画期的に前進する」と述べた。戦略方針は、児童手当

の所得制限を撤廃し、給付期間は高校生の年代まで延ばすと記した。さらに、第3子以降は給付額を月3万円に倍増するとした。首相は会見でこれらの対策を「来年10月分から実施したい」と表明。「3人のお子さんがいる家庭では、高校を卒業するまでの児童手当の総額は、最大で約400万円増の1100万円になる」とも説明した。戦略方針には、就業要件を問わず時間単位で保育園を利用できる制度の創設や、両親で育児を取った際の給付金を、手取り並みに引き上げることなども盛り込んだ。一方、学校給食費の無償化は、実態調査の結果を1年以内に公表するとの記載にとどまった。財源については、戦略方針では「財源確保を目的とした増税は行わない」と明記。社会保険料の歳出抑制や社会保険料の仕組みを活用して新たな抑制分を支援金に充て、加

方、学校給食費の無償化は、実態調査の結果を1年以内に公表するとの記載にとどまった。財源については、戦略方針では「財源確保を目的とした増税は行わない」と明記。社会保険料の歳出抑制や社会保険料の仕組みを活用して新たな抑制分を支援金に充て、加

(仮称)「を財源の骨格に据えた。詳細は年末に示すとしている。財源を捻出するための歳出抑制は28年度まで続け、医療や介護に使われる公費を削減して加速化プランに回す。また、社会保険料の上昇も抑え、抑制分を支援金に充てる。これらによって、加速化プランの対策が出来る28年度までに安定財源を確保する、としている。この間の財源不足はつなぎ国債の「こども特別公債」を発行する。政府は年末までに歳出改革の工程表も示し、来年の通常国会に必要な法案を提出する方針だ。(阿部聖之)

衆院解散「総合して判断」

岸田文雄首相は13日の記者会見で、21日が会期末となる今国会で衆院解散の可能性が取りざたされているが、首相は明確な考えを示さなかった。首相は会見で「外交、内政の両面において、先送りされてきた困難な課題に答えを出していくことが使命だと覚悟して政権運営をしてきた」と説明。衆院解散は「この基本姿勢に照らして判断していく」と述べた。立憲民主党が提出を視野に入れる内閣不信任決議案が解散の大義になるかについては、「現時点で答えることは控える」とした。「会期末間近になって、色々な動きが見込まれる。情勢をよく見極めたい」とも述べた。また、トラブルが相次いでいるマイナンバー制度について、首相は先にデジタル庁などに指示したデータやシステムの総点検を、秋までに行う方針を示した。誤入力などの人的なミスなどを防ぐため、「自動化を徹底したり、現場の実態に合わせて、何重にもチェックしたりする仕組みを整えていく」と語った。(菅野)